

## 愛媛県金融経済概況

### 1. 概観

愛媛県経済は、企業の生産活動に弱めの動きが幾分広がっているなど、持ち直しの動きが一服している。

個人消費は、大型小売店や乗用車の販売が緩やかに持ち直している一方、家電販売は低調に推移している。住宅投資は、総じてみると持ち直しを続けている。公共投資は、市町やその他公的団体からの発注増により前年を上回った。

県内企業の生産動向をみると、非鉄金属、産業用機械、はん用機械、輸送用機械が総じて高操業となっているほか、合繊・炭素繊維、鋳物も堅調に推移している。その一方で、紙・パルプやタオルは、全体として低調に推移している。また、化学や農業用機械では、海外需要の減退の影響がみられているほか、電気機械でも、国内の家電向けを中心に弱めの動きがみられている。

### 2. 産業別の動向

#### (1) 第一次産業

##### ① 農業

柑橘類の出荷額は、早生みかんの出荷量が増加したこと等から、前年を上回った。

##### ② 漁業・海面養殖業

県内3漁港（愛南、宇和島、八幡浜）の水揚額は、イカの豊漁等により前年を上回った。養殖魚（マダイ、ハマチ、カンパチ）は、ハマチを中心に浜値が弱含む中、出荷額は前年を下回った。

#### (2) 第二次産業

##### ① 繊維

タオルは、法人需要が引き続き低調となっているものの、高級品は堅調に推移している。合繊・炭素繊維は、堅調に推移している。

##### ② 紙・パルプ

印刷用紙は、高めの生産水準となっている。新聞用紙や板紙は、抑制的な生産を継続している。家庭紙の出荷は、低調に推移している。

### ③化学・プラスチック製品

化学製品は、液晶関連素材では海外需要の大幅な減少を主因に極めて低い操業度となっている一方、半導体関連素材や新興国向けの衣料・飼料関連素材では高操業となっている。合成樹脂加工品は、食料品向けを中心に引き続き高操業となっている。

### ④鋳物

建設機械用部品は、新興国関連需要が弱含んでいるものの、国内における復興需要もあって、高操業を続けている。農業機械用部品は、持ち直しの動きが続いている。

### ⑤非鉄金属

電気銅は、国内外の需要が引き続き堅調に推移している。電気ニッケルは、パイプライン・電池向けの需要が堅調に推移していることから、高操業を続けている。

### ⑥一般機械

農業用機械は、欧米向けの需要が弱含んでいることから、生産水準を一段と引き下げている。産業用機械は、鉄鋼等からの高水準の受注残を抱え、高操業を続けている。はん用機械は、自家発設備関連機器の需要増を受けて、高めの操業となっている。

### ⑦電気機械

半導体は、国内の自動車向けは堅調に推移しているものの、家電向けが弱含んでいることから、生産水準を幾分引き下げている。

### ⑧輸送用機械

外航造船は、高めの受注残を抱えており、総じてみれば高めの操業となっている。内航造船では、新規受注が引き続き低調なことから、一部の先で操業度を引き下げている。

## (3) 第三次産業

### ①海運

外航海運では、コンテナ船の荷動きの伸びが幾分鈍化している一方、ばら積み船の荷動きは横這いで推移している。内航海運は、国内の生産活動の回復に伴い、荷動きが持ち直している。

### ②小売

大型小売店販売をみると、食料品を中心に緩やかに持ち直している。

耐久消費財をみると、乗用車販売台数は、新車投入効果もあって緩やかに持ち直している。家電販売は、薄型テレビを中心に低調に推移している。

### ③観光

道後温泉等の主要宿泊施設の宿泊客数は、概ね横ばいで推移している一方、県内の主要観光施設では、高速道路割引終了の影響等により客数が前年を下回る施設がみられている。

### 3. 雇用・所得面の動向

有効求人倍率は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、賃金は概ね下げ止まっている。

### 4. 金融面の動向

実質預金、貸出金ともに前年を上回って推移している。この間、12月の貸出約定平均金利は前月比低下した。

以 上

## 愛媛県、四国および全国の主要金融経済指標の推移

年度 期 月	大型小売店販売額(全店)			百貨店売上高(既存店)			乗用車新車登録台数		
	前年比、%			前年比、%			前年比、%		
	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国
2008	-3.6	-3.4	-2.8	-9.8	-7.4	-6.7	-14.4	-13.9	-15.0
2009	-5.0	-4.7	-5.3	-8.3	-8.3	-8.6	32.7	33.4	15.0
2010	-0.9	-1.6	-1.5	-4.4	-5.1	-3.1	-13.9	-12.3	-7.8
2011/ 1-3	1.8	0.4	-2.1	-3.0	-3.2	-5.5	-34.7	-34.0	-28.6
4-6	2.2	1.1	-0.6	-1.4	-0.6	-1.5	-42.3	-43.1	-36.5
7-9	0.8	-0.7	-0.7	-2.1	-1.5	-1.6	-23.4	-26.9	-19.8
10-12	n. a. p	-0.5 p	-0.4	0.4 p	-0.5 p	-0.6	16.8	18.5	25.2
2011/ 7	3.8	2.1	1.8	-0.0	0.1	-0.4	-33.7	-34.3	-30.0
8	-0.6	-2.6	-1.8	-3.3	-2.7	-2.1	-34.9	-38.7	-29.5
9	-1.2	-1.9	-2.4	-4.0	-2.5	-2.8	2.7	-6.9	0.8
10	2.1	-0.5	-0.5	6.6	2.4	-0.8	4.2	11.2	28.3
11	-1.0 r	-0.7	-1.6	-4.1	-2.3	-2.2	26.0	24.9	23.9
12	p 0.3 p	-0.3 p	0.5	-0.4 p	-1.1 p	0.7	23.3	20.2	23.4
出所	経済産業省、中国四国百貨店協会						四国運輸局、日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会		

年度 期 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負額			有効求人倍率		
	前年比、%			前年比、%			季調済 (年度平均は原数値)、倍		
	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国	愛媛	四国	全国
2008	-3.5	-0.2	0.3	-4.7	-1.6	0.1	0.78	0.76	0.77
2009	-31.8	-25.2	-25.4	0.2	11.2	4.9	0.54	0.55	0.45
2010	3.1	0.7	5.6	7.9	-5.6	-8.8	0.65	0.68	0.56
2011/ 1-3	21.7	8.6	3.2	49.8	3.1	-3.2	0.72	0.74	0.62
4-6	21.0	15.1	4.1	-28.6	-7.0	-9.3	0.76	0.80	0.62
7-9	12.0	1.9	7.9	-21.3	-9.2	-3.4	0.76	0.83	0.66
10-12	-4.3	-11.1	-4.5	-12.6	-3.7	3.6	0.75	0.82	0.69
2011/ 7	52.0	23.1	21.2	-26.3	2.7	-15.9	0.77	0.82	0.64
8	17.9	18.7	14.0	-10.7	-5.7	3.5	0.77	0.83	0.66
9	-28.3	-29.6	-10.8	-23.2	-20.9	3.3	0.75	0.82	0.67
10	-12.8	-16.4	-5.8	-35.2	-15.2	3.2	0.77	0.83	0.67
11	1.8	-13.4	-0.3	-10.0	6.1	6.8	0.75	0.83	0.69
12	-2.2	-3.6	-7.3	14.5	2.0	0.6	0.74	0.82	0.71
出所	国土交通省			北海道建設業信用保証 (株) 東日本・西日本建設業保証 (株)			愛媛労働局、厚生労働省		

年度 期 月	鉱工業生産指数					
	季調済前月(期)比、( )内原計数前年比、%					
	愛媛		四国		全国	
2008	—	(-7.2)	—	(-7.7)	—	(-12.7)
2009	—	(-7.0)	—	(-5.6)	—	(-8.8)
2010	—	( 6.7)	—	( 6.8)	—	( 8.9)
2011/ 1-3	4.4	( 5.0)	4.5	( 5.0)	-2.0	(-2.5)
4-6	-5.1	(-1.6)	-1.6	( 0.4)	-4.0	(-6.8)
7-9	0.5	( 0.1)	0.2	( 1.4)	4.3	(-2.1)
10-12	n. a.	n. a.	n. a.	n. a. p	-0.4	(-2.7)
2011/ 7	1.0	( 2.9)	0.1	(-1.3)	0.4	(-3.0)
8	0.3	( 1.8)	4.3	( 2.7)	0.6	( 0.4)
9	-6.9	(-4.3)	-2.4	( 2.6)	-3.3	(-3.3)
10	r 3.0	(-1.0)	-0.8	( 4.1)	2.2	( 0.1)
11	p 3.3	( 1.2) p	-2.4	(-0.4) r	-2.7	(-4.2)
12	n. a.	n. a.	n. a.	n. a. p	4.0	(-4.1)
出所	愛媛県、四国経済産業局、経済産業省					

- (注) 1. 百貨店売上高(既存店)の愛媛の年度・四半期計数は当店で算出。  
 2. 乗用車新車登録台数の愛媛・四国の年度・四半期計数は当店で算出。  
 3. 新設住宅着工戸数の愛媛・四国・全国の四半期計数は当店で算出。  
 4. 公共工事請負額の愛媛・四国の四半期計数は当店で算出。  
 5. 鉱工業生産指数の愛媛・四国の年度計数、愛媛の四半期計数は当店で算出。

年度 期 月	銀行券									
	金額：億円、前年比：%									
	愛媛					四国		全国		
	発行		還収		発行・還収(-)超		発行		発行	
	前年比		前年比		前年		前年比		前年比	
2008	5,095	-11.2	4,382	-7.1	713	—	19,378	-1.8	645,275	-3.1
2009	4,745	-6.9	3,792	-13.5	952	—	17,879	-7.7	611,238	-5.3
2010	4,873	2.7	3,476	-8.3	1,396	—	17,899	0.1	621,860	1.7
2011/										
1-3	977	2.7	1,047	-5.4	-69	-154	3,502	-4.7	139,634	8.3
4-6	1,113	-5.0	853	-5.4	260	270	4,194	-4.2	128,948	-13.0
7-9	913	-2.7	627	-6.8	287	267	3,681	-6.7	119,967	-15.3
10-12	1,500	-15.9	620	-27.5	880	929	5,683	-6.4	180,223	-6.3
2011/										
7	306	-1.4	200	0.2	106	111	1,240	-4.0	40,448	-16.1
8	309	-3.0	219	1.7	90	103	1,290	-5.3	42,814	-11.1
9	299	-3.8	208	-19.3	91	53	1,152	-10.9	36,705	-18.9
10	395	-3.2	204	-11.5	191	178	1,417	-2.3	47,075	-7.4
11	352	-23.9	237	-32.8	115	110	1,346	-8.4	46,101	-7.9
12	753	-17.6	179	-34.3	574	641	2,919	-7.4	87,047	-4.9
出所	日本銀行松山支店									

年度 期 月	実質預金（月末残高）					貸出金（月末残高）						
	金額：億円、前年比：%					金額：億円、前年比：%						
	愛媛		四国		全国 (十億円)	愛媛		四国		全国 (十億円)		
	前年比		前年比			前年比		前年比		前年比		
2008	64,157	2.3	162,338	2.2	567,747	2.8	51,519	2.8	107,355	1.2	437,537	4.3
2009	67,379	5.0	168,229	3.6	580,724	2.3	52,253	1.4	105,611	-1.6	427,612	-2.3
2010	67,999	0.9	170,501	1.4	597,558	2.9	53,345	2.1	106,382	0.7	425,151	-0.6
2011/												
1-3	67,999	0.9	170,501	1.4	597,558	2.9	53,345	2.1	106,382	0.7	425,151	-0.6
4-6	69,433	2.6	173,553	2.1	596,031	2.4	53,200	1.8	104,504	0.5	419,060	-0.7
7-9	68,936	2.5	171,436	1.9	594,121	2.5	53,571	1.9	104,973	0.6	424,064	0.2
10-12	69,613	2.4	173,536	1.9	n. a.	n. a.	53,859	1.7	105,784	0.7	n. a.	n. a.
2011/												
7	69,564	3.1	173,487	2.6	589,939	2.4	53,758	2.0	105,315	0.7	419,580	-0.3
8	68,987	2.8	172,096	2.1	590,572	2.4	53,497	1.7	104,909	0.4	418,217	-0.3
9	68,936	2.5	171,436	1.9	594,121	2.5	53,571	1.9	104,973	0.6	424,064	0.2
10	68,664	1.7	171,155	1.3	591,365	2.8	53,448	2.0	105,062	0.7	420,682	0.3
11	69,013	2.5	172,448	2.2	596,515	3.3	53,519	2.1	104,983	0.9	420,770	0.8
12	69,613	2.4	173,536	1.9	n. a.	n. a.	53,859	1.7	105,784	0.7	n. a.	n. a.
出所	日本銀行松山支店				日本銀行		日本銀行松山支店			日本銀行		

年度 期 月	貸出約定平均金利（ストック）											
	金利：%、月中変化幅：%ポイント											
	愛媛										全国	
	県内		全店		短期		長期		当貸			
	変化幅		変化幅		変化幅		変化幅		変化幅		変化幅	
2008	2.333	-0.105	2.138	-0.113	2.360	-0.050	2.121	-0.092	2.060	-0.266	1.919	-0.145
2009	2.221	-0.112	2.017	-0.121	2.292	-0.068	2.006	-0.115	1.883	-0.177	1.780	-0.139
2010	2.080	-0.141	1.881	-0.136	2.240	-0.052	1.863	-0.143	1.751	-0.132	1.662	-0.118
2011/												
1-3	2.080	-0.029	1.881	-0.027	2.240	-0.016	1.863	-0.034	1.751	0.027	1.662	-0.032
4-6	2.054	-0.026	1.856	-0.025	2.247	0.007	1.831	-0.032	1.758	0.007	1.641	-0.021
7-9	2.032	-0.022	1.833	-0.023	2.216	-0.031	1.803	-0.028	1.787	0.029	1.608	-0.033
10-12	2.013	-0.019	1.807	-0.026	2.184	-0.032	1.779	-0.024	1.732	-0.055	1.581	-0.027
2011/												
7	2.046	-0.008	1.848	-0.008	2.229	-0.018	1.826	-0.005	1.744	-0.014	1.631	-0.010
8	2.039	-0.007	1.842	-0.006	2.234	0.005	1.815	-0.011	1.766	0.022	1.622	-0.009
9	2.032	-0.007	1.833	-0.009	2.216	-0.018	1.803	-0.012	1.787	0.021	1.608	-0.014
10	2.026	-0.006	1.824	-0.009	2.223	0.007	1.792	-0.011	1.783	-0.004	1.602	-0.006
11	2.028	0.002	1.821	-0.003	2.217	-0.006	1.789	-0.003	1.776	-0.007	1.594	-0.008
12	2.013	-0.015	1.807	-0.014	2.184	-0.033	1.779	-0.010	1.732	-0.044	1.581	-0.013
出所	日本銀行松山支店										日本銀行	

〔脚注〕 (実質預金・貸出金)

1. 愛媛…国内銀行と信用組合の県内店舗、および、信用金庫の全店舗。
2. 四国…国内銀行の四国4県（徳島、香川、愛媛、高知）内店舗。
3. 全国…国内銀行。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報 7. 主要勘定（1）」（本行ホームページ掲載<sup>※</sup>）をご参照ください。  
※ 本行ホームページ（www.boj.or.jp）より、ホーム>統計>統計書収録データ>金融経済統計月報をご参照ください。
4. 銀行勘定を集計。ただし、愛媛と四国はオフショア勘定を除く（全国はオフショア勘定を含む）。
5. 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
6. 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(貸出約定平均金利)

1. 愛媛・県内…県内に本店を置く国内銀行と信用金庫の県内店舗分。
2. 愛媛・全店…県内に本店を置く国内銀行と信用金庫の全店舗（県外店舗を含む）。
3. 全国…地方銀行。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」（本行ホームページ掲載<sup>※</sup>）をご参照ください。  
※ 本行ホームページ（www.boj.or.jp）より、ホーム>統計>預金・貸出関連統計>貸出関連>貸出約定平均金利をご参照ください。
4. 貸出約定平均金利は、貸出金利を貸出金残高で加重平均したものの。約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている（ただし、信用金庫は、手形貸付と割引手形の金利の加重平均を「短期」、証書貸付の金利を「長期」としている）。貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除く（信用金庫については、金融機関向け貸出を含む）。

国内銀行…銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。ただし、整理回収機構、第二日本継承銀行、および、ゆうちょ銀行を除く。  
地方銀行…全国地方銀行協会加盟銀行。